

イギリスの幼児教育(上)

小川正道

一、幼児教育の地位

(一)

産業革命を世界にまきがけて遂行したイギリスは、幼児教育の分野においても、社会改革家として有名なオーウェン R. Owen (1771—1858) の幼児学校 Infant School 以来の古い伝統をもっている。それは一八六六年、スコットランドのニュー・ラナー

クに、六才以下の子供の環境改善による性格形成のための施設として、創設されたのであった。ドイツのフレーベル F. Froebel (1782—1852) の最初の幼稚園に先立つこと、実に二十年である。イギリスにおいて幼児学校は、種々変遷しながら次第に発達してきたが、他方、今世紀には、マック・ミラン姉妹 (R. Mc Millan and M. Mc Millan) の創設による保育学校 Nursery School とその運動が、着々と成功をおさめてきた。

幼児学校と保育学校の発達過程においては、多くの影響関係が、国の内外を通して見ることが出来る。すなわち思想的にまた方法的に、古くはフレーベルによる直接・間接の影響が見られるし、近くはフレーベルとある意味で対立的なイタリーのモンテッソリー M. Montessori (1870—) やアメリカのデューイ J. Dewey (1859—1952) 等からも、刺戟を与えられている。そしてまた他方、保育学校は幼児学校に影響を及ぼしているだけでなく、アメリカの保育学校の発達をも、促しているのである。

マック・ミラン姉妹が一八一一年、ロンドンの貧民街において、その幼児教育を開始し、一四年にマック・ミラン保育学校を創設したことは、余りにも有名である。そしてこの保育学校もオーウェンの幼児学校もともに労働者あるいは貧困者の子弟をその対象として、保護・教育を開始したところに、イギリスの幼児教育の発達史上において、一つの特徴が見出されると思う。

しかしながら幼児学校の発達は、オーウェン自身の意図に反した方向に進み、やがて小学校の下級部として、内容の形式化をきたし、悪い意味で学校化されるに至つた。そのため幼児の保健や自発活動や心身の調和的かつ完全な発達を要望する立場から、批判され屢々悪評さえ受けねばならなかつた。しかしそれは近年において、是正への道を歩んできた。かような事情のうち、新生面を開拓した保育学校は、非常に歓迎されたけれども、それは労働者の子女だけを保育の対象とし、その設置場所も地域の密集地帯のみに限定され、託児所的傾向が著るしかつた。しかし保育学校の発

達とともに、保育学校の価値は、益々認められ、その設置への要望が一層強くなっていった。そして中産階級以上もその子弟のために、保育学校を要求するようになった。家庭にのみ重点をおく従来の考え方から、家庭と学校との緊密な協力なしには、適正な幼児教育が不可能であることが、社会全般に次第に、認識されるようになってきたからである。それらに伴なって他方、大学における将来の幼児教育担当者養成機構も、次第に整備充実されてきた。

かくて今日は、保育学校も幼児学校も、ともにいわゆる福祉国家の建設を志向しているイギリスの国民の子弟を対象とする幼児教育、幼年教育の正しい軌道に乗ってきているということができるのである。したがって「保育学校と幼児学校は、イギリスにおける公教育系統のうちで、最もすぐれた部分である」とさえ、評されるようになった。

(2)

イギリスの教育制度は、一九四四年（昭和十九年）すなわち戦争中に、大きな改革

が行われた。そして教育の民主化の路線を一步前進させた。その新教育法によると、学校教育を初等・中等・継続（高等）教育 Primary, secondary, and further education の三段階に分け、初等教育を二才から十一才までとしている。そしてさらに、初等教育を三種に分けて、保育学校（二才から五才まで）、いわゆる就学前の教育に当る）幼児学校（五才から七才まで）及び下級学校 Junior School（七才から十一才まで）とし、義務教育は五才から開始される。そして中等学校の十五才で、十年間にわたる義務教育が終了する（一九四七年から実施、将来は十一年間に延長が予定されている）。今やイギリスでは、小学校教育、Elementary Education という伝統的な言葉の換りに、段階を意味する初等教育 Primary Education という語だけを使用することになった。そしてさらに、実際問題としては、それぞれ独立した保育学校と幼児学校が存在している他に、幼児学校が下級学校とともに一つの学校を構成している場合には、初等学校 Primary School

（六年制）と呼ばれ、その下級二年がすなわち幼児学校である。また単独の幼児学校が保育学校を附設している場合もあるし、逆に保育学校であつて、幼児学校までの年の児童すなわち七才までの、ときによつては八才までの、多数の義務教育年令の子供を含んでいる場合もある。そしてこの種の二才から一貫的な保育学校の設置が、新しい傾向として注目されているようである。

かような種々の組合せの組織形態が認められ、したがつて内容的にも複雑であるが、いづれにしても保育学校と幼児学校とは、ともに初等教育内の基礎的なものとして、その重要性を認められるようになった。わが国の制度と、しいて比較対照して見れば保育学校は、わが国の保育所兼幼稚園であり、幼児学校は、わが国の小学校（一、二年）兼幼稚園兼保育所ともいうべきであつて、しかも五才から義務教育の範囲内に入つているといふのである。そして今やイギリスでは、保育学校も学校教育の基本体系の中に、正式に編入せられたので、保

育学校への要望のある場合には、その設置が地方教育当局の義務として、定められたのである。したがってそれが、今後益々普及発達の道を進めることは、充分予想されることである。

(3)

わが国の保育界には、案外、イギリスの幼児教育界の近況が知られていないように思われる。距離の関係もあって、イギリスへの訪問者は、アメリカに比して、はるかに少ないし、幼児教育に関する書物も、イギリスには必ずしも多くないためでもあるだろう。——戦後アメリカの影響下にあるわが国の現状を考慮の他に、おくにして

ガードナー嬢 D.E.M. Gardner のイギリスにおける「八才以下の教育」Education under Eight 1947 という子供の生活についての絵の沢山はいつた約四十頁のパンフレットを、昨年入手した。ガードナーは、イギリスの有名な婦人心理学者であつた故アイザックス Susan Isaacs の後継者とし

て、一九四三年から、ロンドン大学の児童学科主任となり、またイギリスの保育学校協会の副会長の地位をも占め、広く保育界に活動している。したがって彼女のこの著作は、小冊子ながら一応、信頼して然るべきものと考えられる。

この「八才以下の教育」の内容は、(一)保育学校と幼児学校の発達、(二)今日の保育学校の生活、(三)現代の幼児学校の生活、(四)教員養成の大学、(五)今日のイギリスの幼児教育に及ぼした諸影響、から成つている。これを一読して、非常に興味をおぼえたので、次号に、その大略をば紹介することにする。それによつて、イギリスの幼児教育の実際に関する近況をほぼ知ることができるので、何等かの意味で、わが国の保育界に参考となれば喜ばしいと考えたからである。

最後に、イングランドとウェールズの独立した保育学校と幼児学校だけの統計（一九四八―一九四九年度）をかかしておく。

学校種類	学校数	教員数	在学者数
保育学校(公立)	四三九	九二七	三、八〇〇
保育学校(私立)	六	一七	三八
幼児学校(公立)	五、一三	二八、七九	九四、九〇〇

(つづく)

× × × × ×

日本私立幼稚園連合会編纂

全国私立幼稚園名簿

B五判 一二〇頁 頒価一五〇円

〒 一六円

発売所

株式会社

フレイベル館